

No. 1-8. Moses S. (1973) *New Horizons, Forestry in Papua New Guinea*, Brisbane. PNG FRI (1998-2000) *FRI Bulletin No. 9-18*. Womersley, J.S. (1957) *Forests and forest conditions in the territories of Papua New Guinea*. British Commonwealth Forestry Conference in Australia. 猪瀬ら (1992) *北方林業* 44, No. 5-6.

■海外情報

●インドネシア林業行政組織の再編と地方分権化について

この2年半余りの間に、インドネシア林業省は、農園分野を取り込んで林業農園省へ、さらに農業省と統合して農林省となり、昨年11月には再び農業省と分離して林業省となった。本年1月から実施される地方分権により、中央省庁の権限や組織の地方移譲化がこれから本格化する。

林業省は、1983年に農業省から独立してから15年余り、単体として森林政策を一元的に遂行してきた。ところが、旧スハルト政権が倒れる直前の1998年2月に林業農園省に再編された。これは国際問題化した森林火災が、森林地域よりもむしろ農園の開発地域により多く発生源があり、原因と対策を一元化するためと一般には語られているが、農園分野は、オイルパーム等の輸出品目を数多く含み、木材とともに巨大な権限が集中していたことも係わりがある。

1999年5月に地方自治法等が公布され、地方分権への本格的な移行が政治スケジュール化し、2000年8月には、中央省庁のスリム化等を理由として、農業省と林業省が統合して農林省になった。新大臣は、経済危機、民生安定のため、アグリビジネスを政策の前面に押し出すことを宣言し、森林の持続性に危機感が漂ったものである。

10月にCGIが東京で開催され、危機的な森林問題が再確認されると共に、11月には再び農業省と林業省が分離した。これらの経過の中で、内部組織も大きく再編され、その中には我が国との技術協力の成果が生かされ、森林火災対策局、生物多様性保全局、林木育種バイオテクノロジー・センター等の新設も含まれている。

地方分権の本格移行は、本年1月に予定される。地方分権化は、中央省庁の役割を企画・計画部門に縮小し、実施は県に移譲、その調整を州に行わせる、というもので、今後、中央省庁の組織・ポストや権限が縮小され、国家公務員の地方放出、予算配分の地方重視が見込まれている。

これまでなじみの深かった地方林政局の廃止や国営林業公社（プルフタニ）等の再編も予想されるなど、インドネシアの森林の経営管理に大幅な変化が避けられない情勢にある。
(佐藤雄一)